

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 隆 士

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096 326 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,654,228	1,035,087	1,640,651	3,608,287	2,860,126
経常利益又は経常損失 (千円)	55,431	252,407	23,999	102,428	67,186
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(千円)	54,958	249,819	16,653	51,196	377,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	948,065	802,364	692,000	1,051,661	675,057
総資産額 (千円)	4,039,711	3,639,045	4,012,178	3,736,798	4,145,037
1株当たり純資産額 (円)	9,875.68	8,357.95	7,208.33	10,954.80	7,031.85
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	572.48	2,602.28	173.47	533.30	3,931.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	22.0	17.2	28.1	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,979	172,021	694,842	308,672	750,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,558	101,240	11,441	42,001	24,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,500	189,800	279,800	200,100	893,200
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	376,812	347,440	798,591	228,421	394,989
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	223 (87)	221 (53)	231 (46)	213 (88)	208 (57)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期中間期は、平成28年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少したこと等により、経常損失が増加しております。

7 第57期は、平成28年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少し、災害による損失が発生したこと等により、経常損失、当期純損失となりました。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当ありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメント別区分	従業員数(名)
ホテル	182(38)
館外部門	34( 8)
全社(共通)	15( )
合計	231(46)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間は、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」による影響が残り、市内のビジネスホテルを含めたホテル間の競争は、震災前の状況と変わらず激化し、また、宴会・婚礼市場も、市内の施設による競争も同様に激化し、厳しい状況であります。

当社の売上は、全部門で増収となり、売上高は、1,640百万円と前年同期と比べ605百万円(58.5%)の増収となりました。経費につきましては、施設の維持、販売促進など必要な費用以外は極力節減に努めましたが、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ150百万円の増となり、営業利益は、30百万円と前年同期と比べ310百万円の増となりました。

この結果、経常利益は、23百万円と前年同期と比べ276百万円の増となり、中間純利益は、16百万円と前年同期と比べ266百万円の増となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ホテル

ホテル全部門の売上は増収となり、売上高は、1,416百万円と前年同期と比べ579百万円(69.3%)の増収となりました。

#### イ．客室部門

台湾を含む外国客の利用は震災前に比べ減ったものの、売上高は、238百万円と前年同期に比べ181百万円(319.3%)の増収となりました。

#### ロ．食堂部門

11階「トゥール ド シャトー」での婚礼が、震災の影響を受け受注が伸びないものの、全てのレストランにおいて増収となり、売上高は、384百万円と前年同期に比べ114百万円(42.4%)の増収となりました。

#### ハ．宴会部門

宴会のご利用人員が震災前より増える等、売上高は、789百万円と前年同期に比べ283百万円(56.0%)の増収となりました。

#### ニ．その他部門

売上高は、3百万円で、4.9%の増収となりました。

#### 館外部門

全ての店舗で前年同期を上回り、館外部門合計の売上高は、224百万円と前年同期に比べ25百万円(13.1%)の増収となりました。

#### セグメント別売上状況

セグメント区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	238,205	319.3
	食堂部門	384,834	42.4
	宴会部門	789,691	56.0
	その他部門	3,789	4.9
	小計	1,416,521	69.3
館外部門	テル熊本クラブ	36,684	10.1
	銀座桃花源	80,867	0.9
	キャッスルワールド	74,191	11.8
	夢あかり	32,387	75.7
	小計	224,130	13.1
合計		1,640,651	58.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) 収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	242,626	232.5
料理収入	810,946	39.3
飲料収入	202,237	48.5
その他収入	384,840	57.9
計	1,640,651	58.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により694百万円増加し、投資活動により11百万円減少し、財務活動により279百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は403百万円の増加となり、中間期末残高は798百万円(前年同期比129.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、694百万円(前年同期は、使用した資金172百万円)となりました。これは、その他の流動資産のうち「未収入金」が409百万円減少し、減価償却費95百万円計上し、税引前中間純利益が23百万円となったこと等が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は、得られた資金101百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、279百万円(前年同期は、得られた資金189百万円)となりました。これは、長期運転資金の残高が、前事業年度末に比べて179百万円減少(23.6%減)し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて100百万円減少(5.3%減)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社の当中間会計期間の経営成績は、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」による影響等により依然厳しい状況下、ホテル客室部門の売上高は、238百万円と前年同期に比べ181百万円(319.3%)の増収となり、ホテル食堂部門は、全てのレストランにおいて増収となり、売上高は、384百万円と前年同期に比べ114百万円(42.4%)の増収となり、ホテル宴会部門は、一般宴会での来客人員の増加等により、売上高は、789百万円と前年同期に比べ283百万円(56.0%)の増収となりました。その結果、当社の売上高は、全部門で増収となり、1,640百万円と前年同期と比べ605百万円(58.5%)の増収となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前年同期に比べ373百万円(10.3%)増加し、4,012百万円となりました。これは、現金及び預金の残高が798百万円と前年同期に比べ451百万円(129.9%)増加したことが主なものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、798百万円と前年同期と比べ451百万円(129.9%)増となりました。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、前年同期と比べ866百万円の増となりました。これは、その他流動資産が、435百万円減少し、税引前中間純利益が、276百万円増加したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、前年同期と比べ112百万円の減となりました。これは、定期預金の払戻による収入が、108百万円減少したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、前年同期と比べ469百万円の減となりました。これは、短期借入れによる収入が400百万円、長期借入れによる収入が20百万円減少し、短期借入金の返済による支出が110百万円増加し、長期借入金の返済による支出が60百万円減少したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場	(注)1, 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。  
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		96,000		960,000		

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランピスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、くまもと監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	394,989	798,591
売掛金	148,905	155,268
たな卸資産	39,762	40,628
仮払金		1 69,380
繰延税金資産	13,950	17,299
未収入金	409,852	
その他	154,073	36,124
貸倒引当金	9,780	10,104
流動資産合計	1,151,753	1,107,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,467,631	2,388,554
工具、器具及び備品（純額）	87,542	85,365
土地	231,353	231,353
その他（純額）	52,717	51,504
有形固定資産合計	2, 3 2,839,245	2, 3 2,756,778
無形固定資産	3,439	2,953
投資その他の資産		
繰延税金資産	109,245	105,264
その他	44,854	43,493
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	150,599	145,257
固定資産合計	2,993,284	2,904,989
資産合計	4,145,037	4,012,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,426	147,533
短期借入金	3 1,900,000	3 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3 317,400	3 261,400
未払金	68,812	55,876
未払法人税等	3,124	14,757
仮受消費税等		1 121,305
賞与引当金	23,869	30,409
ポイント引当金	977	1,123
その他の引当金	6,651	6,801
その他	112,822	131,317
流動負債合計	2,592,083	2,570,524
固定負債		
長期借入金	3 443,900	3 320,100
退職給付引当金	354,713	342,059
役員退職慰労引当金	59,450	67,661
その他	19,833	19,833
固定負債合計	877,896	749,653
負債合計	3,469,979	3,320,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	287,120	270,466
利益剰余金合計	287,120	270,466
株主資本合計	672,879	689,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,178	2,467
評価・換算差額等合計	2,178	2,467
純資産合計	675,057	692,000
負債純資産合計	4,145,037	4,012,178

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	1,035,087	1,640,651
売上原価	341,674	486,236
売上総利益	693,413	1,154,414
販売費及び一般管理費	973,552	1,124,006
営業利益又は営業損失( )	280,139	30,408
営業外収益	1 45,168	1 8,336
営業外費用	2 17,435	2 14,745
経常利益又は経常損失( )	252,407	23,999
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	252,407	23,999
法人税、住民税及び事業税	453	6,838
法人税等調整額	3,041	507
法人税等合計	2,588	7,345
中間純利益又は中間純損失( )	249,819	16,653

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	90,347	90,347	1,050,347	1,313	1,313	1,051,661
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失( )		249,819	249,819	249,819			249,819
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					521	521	521
当中間期変動額合計		249,819	249,819	249,819	521	521	249,297
当中間期末残高	960,000	159,471	159,471	800,528	1,835	1,835	802,364

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	960,000	287,120	287,120	672,879	2,178	2,178	675,057
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失( )		16,653	16,653	16,653			16,653
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					288	288	288
当中間期変動額合計		16,653	16,653	16,653	288	288	16,942
当中間期末残高	960,000	270,466	270,466	689,533	2,467	2,467	692,000

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	252,407	23,999
減価償却費	103,246	95,066
長期前払費用償却額	2,560	2,315
貸倒引当金の増減額( は減少)	710	323
賞与引当金の増減額( は減少)	26,113	6,540
ポイント引当金の増減額( は減少)	178	146
その他の引当金の増減額( は減少)	929	150
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,273	8,211
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,111	12,654
受取利息及び受取配当金	571	460
支払利息	15,272	12,410
売上債権の増減額( は増加)	39,742	6,362
たな卸資産の増減額( は増加)	4,561	866
その他の流動資産の増減額( は増加)	45,750	389,746
仕入債務の増減額( は減少)	57,069	10,892
未払消費税等の増減額( は減少)	10,592	67,604
その他の流動負債の増減額( は減少)	35,013	130,951
小計	143,900	706,229
利息及び配当金の受取額	571	460
利息の支払額	14,811	11,341
法人税等の支払額	13,880	506
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,021</b>	<b>694,842</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	108,000	
投資有価証券の売却による収入	7,000	
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	14,859	11,385
その他の収入	1,200	
その他の支出	100	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,240</b>	<b>11,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	400,000
短期借入金の返済による支出	390,000	500,000
長期借入れによる収入	20,000	
長期借入金の返済による支出	240,200	179,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189,800</b>	<b>279,800</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	119,018	403,601
現金及び現金同等物の期首残高	228,421	394,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 347,440	1 798,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を採用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金

(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の仮払金、流動負債の仮受消費税等に表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,447,493千円	7,542,559千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,435,167千円	2,356,845千円
機械装置	8,623千円	8,374千円
計	2,675,144千円	2,596,573千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金	384,500千円	272,700千円
短期借入金 (1年以内の返済金を含む)	740,400千円	687,400千円
計	1,124,900千円	960,100千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,000,000千円
差引額	100,000千円	千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取配当金	549千円	451千円
補助金収入	41,135千円	千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払利息	15,272千円	12,410千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	103,246千円	95,066千円
無形固定資産	730千円	485千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	347,440千円	798,591千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	347,440千円	798,591千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	394,989千円	394,989千円	千円
(2) 売掛金	148,905千円	148,905千円	千円
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,573千円	10,573千円	千円
資産計	554,469千円	554,469千円	千円
(1) 買掛金	158,426千円	158,426千円	千円
(2) 短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円	千円
(3) 長期借入金	761,300千円	764,525千円	3,225千円
負債計	2,819,726千円	2,822,952千円	3,225千円

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	798,591千円	798,591千円	千円
(2) 売掛金	155,268千円	155,268千円	千円
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,986千円	10,986千円	千円
資産計	964,846千円	964,846千円	千円
(1) 買掛金	147,533千円	147,533千円	千円
(2) 短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円	千円
(3) 長期借入金	581,500千円	583,463千円	1,963千円
負債計	2,529,033千円	2,530,997千円	1,963千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	6,450千円	6,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,573千円	7,461千円	3,112千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	10,573千円	7,461千円	3,112千円

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,986千円	7,461千円	3,524千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	10,986千円	7,461千円	3,524千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	836,834千円	198,253千円	1,035,087千円
セグメント利益又は損失( )	298,511千円	18,371千円	280,139千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	101,008千円	2,237千円	103,246千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,310千円	千円	1,310千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失( )」は、営業利益又は営業損失( )を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておきませんので、記載していません。

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

	報告セグメント		合計
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	1,416,521千円	224,130千円	1,640,651千円
セグメント利益	16,217千円	14,191千円	30,408千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	93,133千円	1,932千円	95,066千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,942千円	1,657千円	12,599千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておきませんので、記載していません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,031.85 円	7,208.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	675,057千円	692,000千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	675,057千円	692,000千円
普通株式の発行済株式数	96,000株	96,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	96,000株	96,000株

項目	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	2,602.28円	173.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( )	249,819千円	16,653千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額( )	249,819千円	16,653千円
普通株式の期中平均株式数	96,000株	96,000株

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

株式会社 熊本ホテルキャッスル  
取締役会 御中

### くまもと監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 和 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。